

平成27年度行政評価 事務事業評価シート(平成26年度実績)

事務事業コード	010101020	予算コード	01007100	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B	
事務事業名	人権啓発事業			正規職員数 1	国庫支出金	有効性	B	講演会等への参加者増が課題ではあるが、継続実施していく必要がある。		
担当課	人権推進課			嘱託職員数 1	府支出金 378					
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数 1	市債	効率性	B			
	■法律・政令・省令 ■条例・規則			歳出(千円)	その他	妥当性	A			
	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律			人件費総額 12,534	一般財源 13,525	受益者負担	該当なし			
	泉佐野市における部落差別撤廃とあらゆる差別をなくすことをめざす条例				減価償却費 0					
				事業費 1,369						
事務事業類型	運営事業	評価区分		フルコスト(千円)	13,903	緊急性	B		事務事業実施内容	
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円)	137	公的関与	A		①人権対策本部関係(街頭啓発、人権のつどい他) ②人権研究会 ③人権相談(人権擁護委員) ④啓発冊子「人として生きる」作成 ⑤その他啓発活動(市報記事作成、各団体への啓発、啓発ビデオ貸し出し等)	
対象			活動指標	H26実績	実施主体・委託化	B				
不特定の市民		対象数		講演会・パネル展・街頭啓発他	4.0	他の事務事業との関連	D			
全市民				人権研究会開催回数	1.0	透明性	C			
事業の内容				人権相談	25.0	財政健全化計画	該当なし			
広く市民の人権意識の高揚と人権擁護を目的として、街頭啓発、市報での広報、集会、資料作成貸出、出前講座、人権相談等を行う。				啓発冊子作成	1.0	財政健全化の取組	該当なし			
				成果指標	H26実績	改革改善プラン達成度	該当なし			
					人権のつどい参加者数	212.0				
					街頭啓発啓発物品配布数	10,000.0				
				人権研究会の参加者数	573.0					
事業の目的				コスト指標	H26実績					
「泉佐野市における部落差別撤廃とあらゆる差別をなくすことをめざす条例」の精神に基づき、広く市民の人権意識の高揚をめざす。				人権啓発の市民1人当たり経費	137.0					